

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	入河内地区 用排水路整備工事	安芸市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,616,000

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	入河内地区用排水路整備工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安芸市
交付金事業実施場所		安芸市入河内
交付金事業の概要		<p>安芸市において、農業は中心的な産業ですが、農業従事者の高齢化や人口減少による農家戸数の減少などにより、耕作放棄地が増加傾向にあります。</p> <p>安芸市の農業を次世代に続くものにしていくため、担い手の確保や農家経営の安定化といった取り組みの強化が必要であることから、安芸市総合計画2016において農道、水路など「生産基盤の充実」を政策の一つとして掲げています。</p> <p>伊尾木ダムより約10km下流に位置する入河内地区（減水地域）の当水路は、地域の幹線水路として農業用水供給の重要な役割を担っていますが、本施工箇所は、未整備であるため降雨の都度、隣接農地への漏水等が至る個所で発生します。加えて、豪雨時には、河床の洗掘及び側方浸食により下流への土砂流出が発生し、土砂取除き等の維持管理が必要になり、農業経営に支障をきたしています。</p> <p>このため、本交付金を充当して用排水路の改修を行い、漏水などの農業被害の軽減を通じて、農業経営の安定化を図ります。</p> <p>事業内容の詳細：現場打水路 L=4.8m 二次製品水路工 L=34.6m 張コンクリート L=53.5m</p>
交付金事業に関する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と その目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>安芸市総合計画（前期基本計画 平成28～32年度）2016</p> <p>基本計画【第3章】 地域資源の強みを活かした魅力あふれるいきいきとしたまちづくり</p> <p>3-1農業（計画） (1) 生産基盤の充実</p> <p>土地改良事業を促進し、ほ場や農道、水路などの整備に努め、農業被害を軽減することにより、農業経営の安定化や担い手の確保を図ります。</p> <p>目標：豪雨時を除き、施工区間における隣接農地への漏水発生件数（9回/年）を0にする。</p>

事業開始年度	平成30年度		事業終了年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成31年度
	豪雨時を除き、施工区間における隣接農地への漏水件数（9回／年）を0にする	豪雨時を除き、施工区間における隣接農地への漏水発生件数（9回／年）	成果実績	回		0
			目標値	回		0
			達成度	%		100
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、全体計画L=94.4mのうち、L=39.4mの整備ができ、過年度分と合わせて全体計画を満足することができました。その結果、地域の幹線水路として農業用水供給の重要な役割を担っている本施工箇所において、隣接農地への漏水発生件数を9回から0回に低減できましたので、農業被害の軽減、農業経営の安定化及び担い手の確保が図られたものと考えています。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	水路整備延長	活動実績	m	10.0	45.0	39.4
		活動見込	m	10.0	45.0	39.4
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	613,440	4,793,040	5,616,000			
交付金充当額	497,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	497,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
用排水路整備工事	指名競争入札	有限会社 横山建設		5,616,000		
計				5,616,000		
交付金事業の担当課室	安芸市農林課					
交付金事業の評価課室	安芸市農林課					

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位： 円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営等措置	林道宗ノ上線舗装工事	北川村	14,702,000	14,702,000	総事業費 16,534,800

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営等措置	林道宗ノ上線舗装工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北川村					
交付金事業実施場所		高知県安芸郡北川村大字宗ノ上					
交付金事業の概要		<p>当林道は、北川村の主要産業である林業や特産品である柚子生産を支える地域にある林道であり、平成33年まで森林保全を目的とした治山事業を行っています。しかし、経年劣化による劣化や木材搬出時の大型トラックによるわだち、大雨の際の土砂流出による凹凸があり、品質の劣化が懸念されます。この解消のため舗装工事を実施します。</p> <p>林道宗ノ上舗装工事 アスファルト舗装 L=482m A= 2,035.1㎡ セメント安定処理工A=2,035.1㎡</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>「北川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度～平成31年度)</p> <p>基本目標1 ゆずを柱とした地産外商により、村で生活できる収入を確保する</p> <p>《基本的方向》①ゆず王国の復活を目指す(第4次ゆず振興ビジョン)</p> <p>(イ) 産地の活性化に向けた対策</p> <p>④園地流動化の推進 (具体的な事業) 条件不利地の解消に向けた基盤整備等</p> <p>通行の安全・安心と傷のない品質の高いゆずの生産基盤を確保し、「村で生活できる収入の確保」につなげる</p> <p>目標：舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数(10回/年)をゼロにする。</p>					
事業開始年度		平成30年度			事業終了年度		平成30年度
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
		舗装区間での維持修繕 作業に伴う通行制限回 数(10回/年)をゼロに する	舗装区間での維持修繕 作業に伴う通行制限回 数	成果実績	回	1	
				目標値	回	0	
達成度	%	90					

		評価年度の設定理由				
		毎年度のPCDAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		<p>本交付金を活用して、舗装工事482mを行ったことにより、宗ノ上線全長4,000mのうち57%にあたる2,302mの舗装が完了しました。その結果、台風等の豪雨による路面の損傷で年10回の通行制限を実施していた舗装区間において、通行制限回数を年1回に減少することができました。さらに、土砂流出による路面の凹凸等が解消されたため、ゆずや木材の搬出をスムーズに行える区間が増え、地域の産業振興に寄与することができました。次年度に向けた取組としては、まだまだ多くの未舗装区間が残されており、今後の産業の振興に寄与するよう全面舗装に向けて継続して事業を実施していきます。</p> <p>また、当事業が交付金により実施されていることを広報誌などを通じて、地域住民に周知したことにより、電源施設への地域住民の理解が深まりました。</p> <p>北川村としては、当該交付金事業には十分な成果があると考えており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	舗装延長	活動実績	m	580	620	482
		活動見込	m	580	620	482
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
総事業費	総事業費	12,855,240	16,256,160	16,534,800		
	交付金充当額	11,000,000	13,924,000	14,702,000		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	11,000,000	13,924,000	14,702,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
舗装工事		指名競争入札		幡西道路建設（株）東部営業所		16,534,800
交付金事業の担当課室		北川村総務課				
交付金事業の評価課室		北川村総務課				

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位： 円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営等措置	土佐山地区 基幹作業道イノウチ線舗装工事	高知市	3,000,000	3,000,000	(総事業費) 3,507,840

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営等措置	土佐山地区 基幹作業道イノウチ線舗装工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高知市					
交付金事業実施場所		高知市土佐山中切					
交付金事業の概要		未舗装道路で通行性が悪く森林管理、中切サコ合地区飲料水供給施設の維持管理に支障をきたしているため舗装工事を実施します。 アスファルト舗装 L=90.0m W=3.0~5.0m A= 290.9m ² t=4cm L型側溝 L=89.9m 横断側溝 L=8.0m 丸太柵 L=16.0m					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>2011高知市総合計画 2016基本計画改訂版 (平成23年度~平成32年度)</p> <p>政策10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち</p> <p>施策34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興 林業基盤整備</p> <p>・効率的な木材等の搬出に向け、作業路の舗装を行い、林業従事者等の所得向上や地域住民の安全・安心に資する。</p> <p>なお、本路線は中切サコ合地区住民21世帯37人の飲料水の水源地へのアクセス道としての役割と導水管等の給水設備の維持管理道としての役割も担っている。</p> <p>目標：舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数 (12回/年) をゼロにする。</p>					
事業開始年度		平成30年度			事業終了年度		平成30年度
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
		舗装区間での維持修繕 作業に伴う通行制限回 数 (12回/年) をゼロに する	舗装区間での維持修繕 作業に伴う通行制限回 数	成果実績	回	2	
				目標値	回	0	
				達成度	%	83.3	
評価年度の設定理由							

		毎年度のPCDAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		<p>本路線は、平成31年3月8日現在、全体延長5,100mのうち1,525m（内交付金事業による施工分1,224.9m）29.9%が舗装済みとなりました。これまで台風等の豪雨による道路の損傷等で年12回の通行制限を実施していた舗装区間において、通行制限回数を年2回に減少することができました。路面状態が改善されたことで、降雨時の路面の洗掘が少なくなり、通行の安全性や利便性が向上するとともに、補修作業や維持管理等の軽減に繋がっていますが、改修の必要な区間はまだまだ残っております。</p> <p>次年度に向けた取り組みとしては、本路線は林業のみならず、天神発電所建設に係る高知分水事業の渇水対策事業として整備された中切サコ合飲料水供給施設の維持管理道としての役割もあり、本路線が通行不能となれば、中切サコ合地区住民21世帯37人の生活用水の安定的な供給が確保できなくなるため、継続した事業実施を図っていきます。</p> <p>本事業を広報し住民に周知することにより、発電施設及び発電事業への理解が深められます。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	舗装延長	活動実績	m	112.0	104.2	90.0
		活動見込	m	112.0	104.2	90.0
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
総事業費	総事業費	3,514,320	3,097,440	3,507,840		
	交付金充当額	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
舗装工事		指名競争入札		森崎組有限会社（高知市）		3,507,840
交付金事業の担当課室		高知市農林水産部土佐山地域振興課				
交付金事業の評価課室		高知市農林水産部土佐山地域振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位： 円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	鏡地区 作業路オオモト線舗 装工事	高知市	3,000,000	3,000,000	総事業費 3,272,400

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鏡地区 作業路オオモト線舗装工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高知市						
交付金事業実施場所		高知市鏡横矢						
交付金事業の概要		未舗装道路で通行性が悪く森林施業、地域間での移動などに支障をきたしていることから、舗装工事を実施します。 アスファルト舗装 L=99.5m A=309.5㎡ t=4cm L型側溝 L=101.0m 、丸太柵 L=13.5m						
交付金事業に関する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と その目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>2011高知市総合計画（2016基本計画改訂版）基本計画（平成23年度～平成32年度）</p> <p>政策10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち</p> <p>施策34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興 林業基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な木材等の搬出に向け、作業路の舗装を行い、林業従事者の所得向上や地域住民の安全・安心に寄与します。なお、当該道路は坂口集落と横矢集落を結ぶ生活道としての役割や、さらに、災害時には市道・県道の補完、代替道としての役割も担っています。 						
事業開始年度		平成30年度			事業終了年度		平成30年度	
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標		成果指標		単位	評価年度	平成30年度
		舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数（12回/年）をゼロにする		舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数		成果実績	回	2
						目標値	回	0
						達成度	%	83.3
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPCDAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
本路線は、平成31年2月10日現在、全体延長1,570mのうち384.2m（内交付金事業による施工分187.8m）24.4%が舗装済								

		<p>みとなりました。これまで台風等の豪雨による道路の損傷等で年12回の通行制限を実施していた舗装区間において、通行制限回数を年2回に減少することができました。路面状態が改善されたことで、降雨時の路面の洗掘が少なくなり、通行の安全性や利便性が向上するとともに、補修作業や維持管理等の軽減に繋がっていますが、改修の必要な区間はまだまだ多く残っております。</p> <p>次年度に向けた取り組みとしては、本路線は林業のみならず地域住民の生活道、さらに災害時の代替道としての役割もあり、本路線が通行不能となれば複数の集落が孤立するおそれもあるため、継続した事業実施を図っていきます。</p> <p>本事業を広報し住民に周知することにより、発電施設及び発電事業への理解が深められます。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	舗装延長	活動実績	m	64.7	88.3	99.5
		活動見込	m	64.7	88.3	99.5
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
	総事業費	2,156,760	3,006,720	3,272,400		
	交付金充当額	2,150,000	3,000,000	3,000,000		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	2,150,000	3,000,000	3,000,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
道路整備		指名競争入札		有限会社十四建設		3,272,400
交付金事業の担当課室		高知市農林水産部鏡地域振興課				
交付金事業の評価課室		高知市農林水産部鏡地域振興課				

別紙

I 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	平成30年度農道上小南川線 舗装工事	大川村	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,827,600

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営 等措置	平成30年度農道上小南川線舗装工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大川村
交付金事業実施場所		大川村南野山
交付金事業の概要		<p>農道上小南川線は、木材の搬出や農産物の出荷用道路として重要な役割を持つ産業道であり、かつ南野山集落と隣接する上小南川集落とを繋ぐ生活道です。さらに、災害時においては林道長沢川口線の代替道としての役割も担っている路線です。</p> <p>しかしながら、冬期の凍害等により舗装面の傷みが顕著で通行に支障をきたしており、地元からも路面の補修が要望されていることから、本交付金を充当して舗装工事を実施し、地域住民の安全・安心な交通網の確保と農林業の振興を図りたいと考えています。</p> <p>アスファルト舗装(延長:92.8m、幅員:2.4~3.5m、面積:260.1m²、舗装厚:4cm)</p>
交付金事業に関する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と その目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 大川村振興計画 後期基本計画(平成30年度~平成34年度)</p> <p>基本目標1 働きよい村づくり</p> <p>1 産業基盤の強化</p> <p>1) 林業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な木材等の搬出に向けた農道整備を行い、農林業従事者の所得向上に資する。 <p>なお、当該道路は南野山集落(10世帯15人)と隣接する上小南川集落(8世帯14人)とを繋ぐ生活道であり、さらに、災害時には林道長沢川口線の補完、代替道としての役割も担っている。</p>

		目標：舗装区間での一部修繕作業に伴う通行制限回数（10回/年）を0回にする。				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	舗装区間での一部修繕作業に伴う通行制限回数（10回/年）を0回にする。	舗装区間での一部修繕作業に伴う通行制限回数	成果実績	回		1
			目標値	回		0
			達成度	%		90
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、事業終了後に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、当初計画どおり92.8mを整備した結果、これまで冬期の凍害等による道路の損傷等で年10回の通行制限を実施していた舗装区間において、通行制限回数を年1回に減少する事ができました。舗装区間においては地元住民の安全性が向上するとともに農林業の振興に寄与しています。次年度に向けた取り組みとしては、まだまだ多くの改修必要区間が残されており、当該舗装区間は災害時における林道長沢川口線の代替道としての役割も担っていることから、全面舗装に向けて継続した事業実施を図っていきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	舗装延長	活動実績	m	360.0	1960.0	92.8
		活動見込	m	360.0	1960.0	92.8
		達成度	m	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
総事業費	総事業費	5,736,960	5,622,480	4,827,600		
	交付金充当額	4,598,000	4,438,000	4,400,000		
	うち文部科学省分	0	0	0		
	うち経済産業省分	4,598,000	4,438,000	4,400,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
舗装工事		指名競争入札		有限会社山中建設（大川村）		4,827,600円
交付金事業の担当課室		大川村事業課				
交付金事業の評価課室		大川村事業課				

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営等措置	林道安良川線舗装工事	梶原町	4,585,000	4,585,000	総事業費 4,719,600

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営等措置	林道安良川線舗装工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		梶原町				
交付金事業実施場所		梶原町 松原				
交付金事業の概要		総延長 L=180.0m、・幅員 W=3.8~5.6m、・アスファルト舗装工 A=813m ² (t=4cm) 生活道の機能向上及び安全確保による住民の福祉向上を図るため、風水害による被害が大きい林道安良川線の未舗装区間を舗装します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成27年度~平成31年度) 基本目標② 梶原町への新しい人の流れをつくる 施策③ 生活基盤の充実 ・命の道の整備の促進 目標：舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数 (7回/年) をゼロにします。				
事業開始年度		平成30年度		事業終了年度		平成30年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数 (7回/年) を0にする。	舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数	成果実績	回	2
				目標値	回	0
				達成度	%	71.4
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施						

		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		<p>林道安良川線全長1,700mのうち水源地までの約1,000mの区間を6か年計画で整備していくこととしていますが、本交付金を活用して約18%にあたる180.0mの舗装工事が完了しました。これまで台風等の豪雨による道路の損傷等で年7回の通行制限を実施していた舗装区間において、通行制限回数を年2回に減少することができました。路面状態が改善されたことで、降雨時の路面の洗掘が少なくなり、通行の安全性や利便性が向上するとともに、維持管理等の軽減に繋がりました。</p> <p>次年度に向けた取り組みとしては、まだまだ多くの未舗装区間が残されており、当該舗装区間は水源地へかかる重要な役割も担っていることから、全面舗装に向けて継続した事業実施を図っていきます。</p> <p>また、本事業が交付金により実施されていることを広報誌などを通じて地域住民に周知したことにより、電源施設への地域住民の理解が深まりました。</p> <p>梶原町としては、当該交付金事業には十分な成果があると考えており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	舗装延長	活動実績	m	268.0	255.0	180.0
		活動見込	m	268.0	255.0	180.0
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
	総事業費	4,878,360	4,989,600	4,719,600		
	交付金充当額	4,552,000	4,558,000	4,585,000		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	4,552,000	4,558,000	4,585,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
舗装工事		意向確認型指名競争入札		三谷建設工業株式会社		4,719,600
交付金事業の担当課室		梶原町環境整備課建設係				
交付金事業の評価課室		梶原町環境整備課建設係				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位： 円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車整備事業	四万十町	9,267,000	9,267,000	総事業費 10,545,610

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四万十町
交付金事業実施場所		四万十町下津井
交付金事業の概要		<p>小型動力ポンプ付積載車 1台</p> <p>四万十町では、平成29年3月に第2次四万十町総合振興計画を策定し、この中で「安全で快適な暮らしのできるまち」を政策目標の一つに掲げ、さらに施策目標として「安全・安心の確保」を掲げています。そして、この計画に基づく具体的な事業として町内各集落をはじめ、町全体として「災害に強いまち」を目指した消防設備の充実を位置づけています。</p> <p>登録から23年を経過し、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新（1台）します。</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>第2次四万十町総合振興計画（平成29年度～平成38年度）</p> <p>基本方針3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり</p> <p>政策目標8 安全で快適な暮らしができるまち</p> <p>施策目標（19） 安全・安心の確保</p> <p>○消防・防災体制の充実</p> <p>消火栓・防火水槽、消防ポンプ車輛等、消防防災施設の計画的な整備を行い、消防体制・活動の充実・強化を図ります。</p> <p>登録から23年を経過した既存車両では、車体本体の走行装置やエンジン部、放水性能に老朽化が見られ、安全性においても一定の消防力が不足していることから、本交付金を活用して車体本体を更新し、車体本体及び消火機能等の機能向上を図ることにより、地域住民の安心安全と消防団員の安全を確保します。</p> <p>目標：※消火機能（主ポンプの規格放水性能）の132%向上</p> <p>※更新後主ポンプの規格放水性能（m³/min）/更新前主ポンプの規格放水性能（m³/min）×100</p>

事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	平成30年度			
事業期間の設定理由	無					
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	-	-	成果実績	台		-
			目標値	台		-
			達成度	%		-
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金を活用することにより、老朽化が著しかった小型動力ポンプ付積載車（1台）が更新され、主ポンプの放水性能が約30%（規格放水性能 更新前：0.7MPa・1.0m ³ /min→更新後：0.7MPa・1.32m ³ /min）向上されたことにより、南海地震を含む今後予想される災害に対して迅速な消火活動が可能となり、町民の安心安全につながることを期待されます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	更新した動力ポンプ車の台数	活動実績	台	1	1	1
		活動見込	台	1	1	1
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	23,345,520円	10,491,610円	10,545,610円			
交付金充当額	9,267,000円	9,267,000円	9,267,000円			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,267,000円	9,267,000円	9,267,000円			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		指名競争入札		(有) 共栄防災設備		10,545,610円
交付金事業の担当課室	四万十町企画課					
交付金事業の評価課室	四万十町企画課					

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位: 円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	北川村立みどり保育所 運営事業	北川村	6,200,000	6,200,000	(総事業費) 7,842,800
2	地域活性化措置	本山保育所運営事業	本山町	4,600,000	4,600,000	(総事業費) 7,736,000
3	地域活性化措置	みつば保育園運営事業	土佐町	5,607,000	5,607,000	(総事業費) 6,252,400

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	北川村立みどり保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北川村					
交付金事業実施場所		安芸郡北川村大字乃友甲 北川村立みどり保育所					
交付金事業の概要		保育士4名、調理師1名の人件費・6ヶ月分（9月～2月） 保育所の事業運営の維持・充実による地域住民の福祉向上を図るため、保育所の保育士及び調理師の人件費に交付金を充当します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 北川村まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～平成31年度) 基本目標3 子育て世代の希望をかなえる 具体的な施策④ 子育て支援策の充実 ・子育てをしながら働き続けられるよう保育サービスを充実する 目標：待機児童ゼロ(入所を希望する児童の保育所受入率※100%) ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100					
事業開始年度		平成30年度		事業終了年度 平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
		待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100	
				目標値	%	100	
				達成度	%	100	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金を活用して、保育士4名、調理師1名を雇用することにより早朝保育や居残り保育といった延長保育や0歳児保育、土曜日半日保育、園庭開放事業、障害児への保育士の加配、アレルギー児に対応した給食の提供など子育てに必要な様々なサービスを行い、働きながら子育てをされているご家庭の多様なニーズに応じたサービスの提供が可能となり、北川村における保育環境の向上を図るとともに待機児童ゼロの維持に努めることで、安心して子育てができる環境を充実させることができました。 こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。							

		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付金事業の活動 指標及び活動実績		保育士の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間(月))	活動実績	人月	30	30	30
			活動見込	人月	30	30	30
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
	総事業費	7,995,000円	7,560,000円	7,842,800円			
	交付金充当額	6,778,000円	6,778,000円	6,200,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	6,778,000円	6,778,000円	6,200,000円			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士、調理師人件費		雇用		保育士4名、調理師1名		7,842,800円	
交付金事業の担当課室		北川村総務課					
交付金事業の評価課室		北川村総務課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	地域活性化措置	本山保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		本山町				
交付金事業実施場所		長岡郡本山町本山 本山保育所				
交付金事業の概要		本山保育所人件費4名・5ヶ月分 本山町では本山町振興計画に基づき、子育て支援充実のために保育サービスの充実に努めています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 本山町振興計画(平成22年度～平成31年度) 基本構想 3. 明るく希望のあるまちづくり (3) 保育と幼児教育 乳幼児の保護者が子育てしやすい環境を推進するため、子育てを支援できる体制づくりと相談活動を推進する。</p> <p>目標：待機児童ゼロ(入所を希望する児童の保育所受入率※100%) ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了年度 平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度	
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金を活用して、保育士4名を雇用することにより早朝保育や居残り保育といった働きながら子育てをされているご家庭の多様なニーズに応じたサービスの提供が可能となり、安心して子育てができる環境を充実させることができました。</p> <p>こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						

		無					
		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付金事業の活動 指標及び活動実績	保育士の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間(月))	活動実績	人月	20	20	20	
		活動見込	人月	20	20	20	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
	総事業費	7,808,000円	7,808,000円	7,736,000円			
	交付金充当額	4,600,000円	4,600,000円	4,600,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,600,000円	4,600,000円	4,600,000円			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士4名		7,736,000円	
交付金事業の担当課室		本山町政策企画課					
交付金事業の評価課室		本山町政策企画課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	地域活性化措置	みつば保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土佐町				
交付金事業実施場所		土佐郡土佐町田井 みつば保育園				
交付金事業の概要		保育園運営職員人件費5名・5ヶ月分 土佐町は第6次土佐町振興計画に基づき、子育て支援の充実のために保育サービスの充実に向け電源立地地域対策交付金を活用しています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6次土佐町振興計画後期基本計画(平成27年度～平成31年度) 第2章 生涯にわたって健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 安心できる健康・福祉のまちづくり 3. 子育て支援の充実 (4) 保育サービスの充実 <p>保育サービスの充実を図り家庭で保育することのできない家庭の子育て支援を行います。また、家庭教育に関する知識を持った保育士を配置、育成することによりきめ細かな家庭教育の支援を行います。</p> <p>目標：待機児童ゼロ(入所を希望する児童の保育所受入率※100%) ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了年度		
事業期間の設定理由		平成30年度				
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金の活用により、保育士人件費（5名・5ヶ月分）を確保することができました。全国的に少子高齢化が進む中、土佐町においても年々出生者の数が減少しています。少子化対策は町の重要課題であり、そのための雇用の拡充にも力を入れて						

		<p>いますが、厳しい状況が続いています。一方で、核家族化や女性の社会進出も進み共働きの家庭が増加し、児童を取り巻く社会環境は変化してきております。このような状況の中、次代を担う子どもの健全育成のために保育所運営は重要な役割を果たしています。</p> <p>また今年度は、就労している家庭への子育て支援として、0歳児保育、土曜日1日保育、園庭開放事業など保育サービスの維持・拡充を行うことにより待機児童を解消し、扶養者が安心して働ける地域づくりをすすめることができました。</p> <p>こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	25	20	25
		活動見込	人月	25	20	25
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
	総事業費	8,448,500円	6,729,800円	6,252,400円		
	交付金充当額	5,618,000円	5,542,000円	5,607,000円		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	5,618,000円	5,542,000円	5,607,000円		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士5人		6,252,400円
交付金事業の担当課室		土佐町総務企画課				
交付金事業の評価課室		土佐町総務企画課				

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位: 円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	香美市保育所運営事業	香美市	22,471,000	22,471,000	総事業費 24,780,438
2	地域活性化措置	宿毛市保育所運営事業	宿毛市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,128,968

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	香美市保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		香美市				
交付金事業実施場所		香美市物部町大栃 大栃保育園 ほか3件				
交付金事業の概要		香美市内の保育士人件費（保育所4箇所・保育士16名）6ヶ月分 香美市では香美市こども・子育て支援事業計画に基づき安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 香美市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度） 基本理念：ともに支え合い子どもの笑顔あふれる香美市 基本目標（具体的な施策）：子どもの教育・保育の充実・質の高い教育や保育を多様なニーズを踏まえながら総合的に提供します。</p> <p>目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率×※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100</p>				
事業開始年度		平成30年度		事業終了年度 平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度	
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の 保育所受入率：保育所 受入児童数÷保育所入 所希望児童数×100	成果実績	%	100%	
			目標値	%	100%	
			達成度	%	100%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金を活用して、保育士16名を雇用することにより、早朝保育や居残り保育といった事業を行い、子育てしながら働く環境を整え、保護者のニーズにそった保育サービスの提供が可能となり、安心して子どもを預けることができる環境を充実させることができました。</p> <p>また、家庭支援に関する取り組みや障碍児等に対する保育士の加配を行え、保育環境を充実させることができました。</p> <p>こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題に取り組み、地域の活性化を図る上で当該交付金は十分に活用されており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					

		無					
		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付金事業の活動 指標及び活動実績	保育士の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	108	102	96	
		活動見込	人月	108	102	96	
		達成度	%	100%	100%	100%	
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
	総事業費	31,631,398	26,605,338	24,780,438			
	交付金充当額	23,421,000	22,753,000	22,471,000			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	23,421,000	22,753,000	22,471,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士16名		24,780,438円	
交付金事業の担当課室		香美市教育振興課					
交付金事業の評価課室		香美市教育振興課					

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	宿毛市保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宿毛市					
交付金事業実施場所		宿毛市山奈町山田 山田保育園 ほか4件					
交付金事業の概要		宿毛市内保育所人件費 臨時保育士（補助員）5人・7ヶ月分 保育所の事業運営の維持・充実による地域住民の福祉向上を図るため、保育所の臨時保育士の人件費に交付金を充当します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 宿毛市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる。女性の活躍の場を拡大する (2) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標 施策① 子育て環境の充実 ・子育てをしながら働き続けられるよう保育サービスを充実する</p> <p>目標：待機児童ゼロ(入所を希望する児童の保育所受入率※100%) ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100</p>					
事業開始年度		平成30年度		事業終了年度 平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成30年度		
		待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100	
				目標値	%	100	
				達成度	%	100	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金を活用し、山田・平田・中央・小筑紫・咸陽保育園運営に必要な臨時保育士（補助員）5名を確保することができ、子どもたちに発育形成の場を提供し保護者が安心して子育てできる環境を整備することができ、待機児童ゼロを維持することができました。					
		こうした観点から、保育所の運営が充実し、市の地域福祉の向上や少子化対策を図ることができました。また、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間(月))		活動実績	人月	40	35	35
			活動見込	人月	40	35	35
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
	総事業費	5,958,400円	5,191,065円	5,128,968円			
	交付金充当額	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士、調理師人件費		雇用		臨時保育士(補助員) 5人		5,128,968円	
交付金事業の担当課室		宿毛市総務課					
交付金事業の評価課室		宿毛市総務課					

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	大豊町立保育所運営事業	大豊町	4,978,000	4,978,000	総事業費 7,003,500
2	地域活性化措置	越知保育所運営事業	越知町	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,849,600
3	地域活性化措置	黒潮町保育所運営事業	黒潮町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,866,000

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	大豊町立保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大豊町				
交付金事業実施場所		大豊町杉 大杉保育所 ほかに1件				
交付金事業の概要		大豊町内の保育士人件費（保育所2箇所・保育士4名）5ヶ月分。 大豊町では大豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 大豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～平成31年度) 基本目標3 安心して子育てができる環境を充実する 具体的な施策 就学前教育・保育環境の推進 ・子育て環境の充実に向けて、保育サービスの質的向上充実に図ります 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100				
事業開始年度		平成30年度		事業終了年度 平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成30年度	
		待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金を活用して、保育士4名を雇用することにより早朝保育や居残り保育といった働きながら子育てをされているご家庭の多様なニーズに応じたサービスの提供が可能となり、安心して子育てができる環境を充実させることができました。 また、町内保育・小中学校の合同音楽会、合同運動会や町民文化祭などの地域の催しや、デイサービスへの訪問による高齢者との交流を深める行事へ児童を参加させる取り組みも可能となり、教育面におけるサービスの充実も図ることができました。 こうした観点から、大豊町としては、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。						

		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付金事業の活動 指標及び活動実績		保育士の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間(月))	活動実績	人月	20	20	20
			活動見込	人月	20	20	20
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
	総事業費	6,369,600円	6,526,000円	7,003,500円			
	交付金充当額	4,977,000円	4,970,000円	4,978,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,977,000円	4,970,000円	4,978,000円			
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
		保育士人件費	雇用	保育士4名	7,003,500円		
交付金事業の担当課室		大豊町 総務課 企画財政班					
交付金事業の評価課室		大豊町 総務課 企画財政班					

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	地域活性化措置	越知保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		越知町				
交付金事業実施場所	高岡郡越知町越知甲 越知保育園					
交付金事業の概要	越知町内の保育士人件費（保育所1箇所・保育士4名）4か月分。 越知町では越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)</p> <p>基本目標3 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり</p> <p>働く女性のニーズに対応した保育サービスの充実をはかり、安心して子育てができる環境づくりを推進します。</p> <p>具体的な施策 就学前教育・保育環境の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育の実施 ・子育て支援センターの活用 <p>目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%）</p> <p>※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100</p>					
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	平成30年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度	
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の 保育所受入率：保育所 受入児童数÷保育所入 所希望児童数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のP D C Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金を活用して、保育士4名を雇用することにより待機児童を発生させることなく、早朝保育や居残り保育といった働きながら子育てをされているご家庭の多様なニーズに応じたサービスの提供が可能となり、安心して子育てができる環境を充実させることができました。</p> <p>また、地域の催しや福祉施設での交流イベントなどへ児童を参加させる取り組みも可能となり、教育面におけるサービスの充実も図ることができました。</p>						

		こうした観点から、越知町としては、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	16	16	16
		活動見込	人月	16	16	16
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
	総事業費	5,957,600円	5,828,400円	5,849,600円		
	交付金充当額	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士4名		5,849,600円
交付金事業の担当課室		越知町教育委員会				
交付金事業の評価課室		越知町教育委員会				

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	地域活性化措置	黒潮町保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		黒潮町				
交付金事業実施場所	幡多郡黒潮町佐賀 佐賀保育所					
交付金事業の概要	<p>黒潮町内の保育士人件費（保育所1箇所・保育士4名）4か月分。 黒潮町では「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～平成31年度) 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える 具体的な施策（イ）安心して結婚・妊娠・出産・子育てのできる社会の構築 ③子育て支援の充実 家庭支援や一時預かりの職員の配置、18時30分までの延長保育など子育て世代の多種多様なニーズに対応した保育サービスを提供し、子育てしながら働く家庭が安心して働き続けられる環境を整備する 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100</p>					
事業開始年度	平成30年度		事業終了年度		平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度	
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金を活用して、保育士4名を雇用することにより家庭支援や一時預かりの職員配置、18時30分までの延長保育など子育て世代の多種多様なニーズに対応した保育サービスを提供することが可能となり、安心して子育てができる環境を充実させることができました。 こうした観点から、黒潮町としては、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						

		無					
		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付金事業の活動 指標及び活動実績	保育士の雇用量 (雇員人数(人) × 雇用期間(月))	活動実績	人月	16	16	16	
		活動見込	人月	16	16	16	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
	総事業費	5,193,200円	5,290,000円	4,866,000円			
	交付金充当額	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	保育士人件費	雇用		保育士4名		4,866,000円	
交付金事業の担当課室		黒潮町住民課					
交付金事業の評価課室		黒潮町住民課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位： 円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	いの町保育所運営事業	いの町	21,933,000円	21,933,000円	総事業費 25,039,000円

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	いの町保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いの町				
交付金事業実施場所		吾川郡いの町 天神保育園 ほか1件				
交付金事業の概要		いの町内の保育士人件費（保育所2箇所、保育士14名）7ヶ月分 いの町では「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成29年度改訂版）」に基づき安心して子育てができる環境の充実に 向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。				
交付金事業に関する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と その目標		交付金事業に関する主要政策・施策 「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成29年度改訂版）」 基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する (1) 誰もが希望の時期に子どもを産み育てやすい環境づくりの推進 (2) 女性の活躍の場を拡大する 交付金を活用して、早期保育の拡充・土曜保育を実施することにより、保育環境の充実に図り、待機児童ゼロの維持及 び女性活躍の場の拡大を図ります。 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%）※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100 109人（受入児童・天神保育園99人＋へき地10人）÷入所希望児童数111人×100=98.2%				
事業開始年度		平成30年度			事業終了年度 平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		待機児童ゼロ	入所を希望する児童の 保育所受入率：育所受 入児童数÷保育所入所 希望児童数×100	成果実績	%	98.2
				目標値	%	100
				達成度	%	98.2

		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		<p>本交付金を活用して、保育士14名を雇用することにより早期保育や土曜保育を実施し、働きながら子育てをされているご家庭の多様なニーズに応じたサービスの提供が可能となり、安心して子育てができる保育環境の充実や、女性活躍の機会を拡大させることができました。</p> <p>成果実績は100に達しておりませんが、いの町としては、人口減少や人手不足といった課題を克服を克服するうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間(月))	活動実績	人月	78	84	98
		活動見込	人月	78	84	98
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	総事業費	24,199,200円	25,637,400円	25,039,000円		
	交付金充当額	21,933,000円	21,933,000円	21,933,000円		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	21,933,000円	21,933,000円	21,933,000円		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士14名		25,039,000円
交付金事業の担当課室	いの町総務課					
交付金事業の評価課室	いの町総務課					

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位: 円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	馬路村立診療所運営事業	馬路村	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,190,500
2	地域活性化措置	仁淀川町国民健康保険診療所 運営事業	仁淀川町	15,322,000	15,322,000	総事業費 16,893,968

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	馬路村立診療所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		馬路村					
交付金事業実施場所	安芸郡馬路村大字馬路 馬路診療所 ほか1件						
交付金事業の概要	馬路村内診療所の医師・看護師人件費（診療所2箇所・医師1名、看護師2名）5ヶ月分。 馬路村では馬路村過疎地域自立促進計画に基づき、地域医療サービスの維持に努めています。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 馬路村過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度） 基本目標6 医療の確保 地域医療サービスを維持することにより、村民の安全安心と本村への移住・定住のための社会基盤を確保し、地域の自立、活性化につなげていきます。</p> <p>目標：診療日数の確保 診療率※100% ※事業年度における診療日数実績÷事業年度当初における診療予定日数×100</p>						
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	平成30年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	診療日数の確保 診療率100%	事業年度における診療日数実績÷事業年度当初における診療予定日数×100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金を活用して、医師1名、看護師2名を雇用することにより、馬路地区179日、魚梁瀬地区97日の診療日数が確保され、馬路村の基本的な社会基盤を維持することができました。</p> <p>こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	医師・看護師の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	15	15	15	
		活動見込	人月	15	15	15	

		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
	総事業費	5,063,500円	5,343,000円	5,190,500円		
	交付金充当額	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	医師・看護師人件費	雇用	医師1名・看護師2名	5,190,500円		
交付金事業の担当課室		馬路村健康福祉課				
交付金事業の評価課室		馬路村健康福祉課				

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	仁淀川町国民健康保険診療所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		仁淀川町					
交付金事業実施場所	吾川郡仁淀川町大崎 仁淀川町国民健康保険診療所						
交付金事業の概要	仁淀川町診療所の医師・看護師人件費（診療所1箇所・医師1名、看護師6名、歯科医師1名、歯科技工士1名、歯科衛生士1名）5ヶ月分。 仁淀川町では過疎地域自立促進計画に基づき、地域医療サービスの維持に努めています。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 仁淀川町過疎地域自立促進計画(平成28年度～平成32年度) 基本目標5. 医療の確保（診療所運営確保事業） 「過疎化が進み運営が困難となっている大崎診療所を維持し地域医療の確保を図る。」 目標：診療日数の確保 診療率※100% ※事業年度における診療日数実績÷事業年度当初における診療予定日数×100						
事業開始年度	平成30年度			事業終了年度		平成30年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	診療日数の確保 診療率100%	事業年度における診療日数実績÷事業年度当初における診療予定日数×100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用して、医師1名、看護師6名、歯科医師1名、歯科技工士1名、歯科衛生士1名を雇用することにより、週5日の診療日数が確保され、高知県の基本的な社会基盤を維持することができました。 こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	医師・看護師の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	45	50	50
			活動見込	人月	45	50	50
			達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
	総事業費	16,062,500円	16,802,800円	16,893,968円	
	交付金充当額	14,906,000円	14,868,000円	15,322,000円	
	うち文部科学省分				
	うち経済産業省分	14,906,000円	14,868,000円	15,322,000円	
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	医師・看護師等人件費	雇用	医師1名、看護師6名、歯科医師1名、 歯科技工士1名、歯科衛生士1名	16,893,968円	
交付金事業の担当課室	仁淀川町企画課				
交付金事業の評価課室	仁淀川町企画課				